

日本経済新聞

2018年2月19日 (月)

検索欄: 記事 株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウォッチ Myニュース

私大団連、授業料後払い提言 国・私格差の是正案示す

社会

2018/2/19 6:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 印刷 CO ME ツイート その他

全国の私立大学で構成する日本私立大学団体連合会（私大団連）が、家計負担の軽減と国立・私立間の格差是正をめざす新たな学生修学支援制度の提言をまとめた。国の私学助成の大幅増と、卒業後の所得に応じて授業料を後払い（拠出）する「高等教育機会均等拠出金制度」の創設が柱で、経済状況を問わず全学生を対象とする。

政府は家庭の経済事情で大学進学ができない若者を対象に高等教育授業料の無償化に向けた検討を進めているが、提言は私立大側のスタンスを明確にする狙いがある。

私学助成の拡充は長年の私立大側の主張だが、このままでは無償化の議論に埋没してしまう恐れがある。「国私間格差を是正する最後の機会」（私大団連幹部）と改めて問題提起した。後払い方式は出世払いとも呼ばれ、オーストラリアの制度を参考に自民党も検討中。授業料は家計（親）ではなく、本人が負担すべきものだと、「拠出」と位置付けた。

提言の概要は、(1)私立大学等経常費補助金（私学助成）の拡充で私立大学生の家計負担率（80%）を大幅に改善(2)入学・在学時の負担軽減のために、授業料は卒業後に所得金額に応じて源泉徴収で後払い（拠出）(3)後払いの額は新設する「標準授業料」の8割を目安とし、残る2割と標準授業料を超える部分は入学・在学時に負担(4)経済的に厳しい学生の授業料減免は財政投融资（財政債）を原資に充てる(5)国立大学運営費交付金による授業料減免制度は廃止、日本学生支援機構の奨学金制度は縮小――など。

私大団連は、提言を基にした学生1人当たりの年間負担額の試算を2つ示した。A案は標準授業料を現行と同水準（私立122万円、国立54万円）に設定、公財政支出は私立の長年の主張に沿って、私立大経常的経費の2分の1を私学助成するケース。B案は標準授業料は国私共通の97万円とし、私学助成は学生1人当たり金額を国立大生1人当たりの公財政支出額（160万円）の2分の1とするケースである。

日本私立大学団体連合会の提言に基づく試算(万円)

	現行		A案		B案	
	私立	国立	平均	私立	国立	平均
受益額(経常的経費)	152	323	190			
補助金・交付金	15	197	56	42	197	77
授業料減免	0.4	5	1	34	0	26
合計	16	202	57	76	197	103
家計負担						
新制度による入学・在学時納付額				18	11	16
新制度による卒業後拠出額				70	43	64
合計				88	54	78
家計負担合計	122	54	107	88	54	80
公財政支出	138	256	164	164	251	183
合計	138	256	164	164	251	183

画像の拡大

表によると、家計負担は現行では私立122万円・国立54万円が、A案では88万円・54万円と格差が縮まり、B案では97万円と同額になる。卒業後の負担額（拠出額）はA案では私立70万円・国立43万円に対し、B案では同額の78万円となる。

一方、現行で私立16万円、国立202万円と大差がある公財政支出はA案で76万円・197万円、B案で80万円・160万円となる。この結果、公財政支出と家計負担の合計では国立は両案ともほぼ現行並みだが、私立は2、3割の増額となり、国私間格差は一定程度、是正される。

日経平均(円) 2/19 大引	22,149.21	+428.96	+1.97%
NYダウ(ドル) 2/16 終値	25,219.38	+19.01	+0.07%
日経アジア300 2/19 18:56	1,446.95	+1.24	+0.08%
ドル(円) 2/19 18:50	106.58-59	+0.57円安	+0.53%
ユーロ(円) 2/19 18:51	132.24-28	-0.57円高	-0.42%
長期金利(%) 2/19 15:04	0.055	±0.000	
NY原油(ドル) 2/19 4:44	62.07	+0.39	+0.63%

日経平均について (銘柄一覧) Quick



日経からのお知らせ 「ローマ歌劇場」日本公演 3月3日チケット販売

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】 会社情報セミナー開催！テーマは【資産形成】

おすすめ情報

- 資生堂パーラーは「上海女子」の聖地 BizGate
- 話題の「オルソクラトロジー」って? Gooday
- おもてなしの個室 お客様との会食に レストラン
- 千葉・浦安で学ぶマーケティング理論 社会人大学院
- 会社役員・経営幹部に必要な知識 スキルアップ
- チャンプ村田諒太の相棒はボクサー犬 ゲーテ
- フェラーリ・ランボルギーニ生む働き方 BizGate
- 5分で診断、あなたの市場価値 転職

[PR] 一覧はこちら

30年ぶりに制度が大改革
大学受験指導30年以上の河合塾が新たな「大学入学共通テスト」を徹底解説

賃貸経営に必要なこと
入居者目線のサービスで、賃貸住宅に付加価値をノハウスメイトパートナーズ

使わないときは、貸す。
40代、50代の先達が語る「貸別荘」の神髄/セラヴィリゾート泉郷

これを総額で見ると、現行の公財政支出額は私立3300億円、国立1兆2131億円だが、A案では1兆5960億円・1兆1820億円、B案では1兆6800億円・9600億円となる。私立への支出が大きく増える一方で、国立はA案では微減、B案では約2割の削減となる。

学生1人当たりの額で見れば、国立優位は変わらないが、公財政支出の総額では、学生数が多い私立が国立を圧倒することになる。

政府案に根強い不満 「格差固定になりかねない」

提言の背景には、安倍晋三政権で議論が始まった高等教育無償化への戸惑いと、国の支援が国私間で余りに不公平だという積年の不満がある。

「私立が求めてきたのは国私間の格差解消」「国の無償化政策は格差固定化につながりかねない」――。高等教育無償化を巡る政府の方針に、私立大学関係者からは戸惑いの声相次ぐ。

政府は閣議決定した「新しい経済政策のパッケージ」で、所得が一定水準以下の家庭の高校生が大学進学する場合に国立なら授業料相当分、私立なら国立授業料相当分に一定額を加算した額までを無償化すると明記した。

だが、これでは国私間格差は解消されないと私立側はみる。現行では国立と私立（平均）の授業料は約2.3倍の開きがある。ところが政府方針では国立はゼロになるが私立は自己負担が残る。「ただと有償では、ますます競争条件は不利になる」（大手私大校長）

しかも、政府方針では授業料の出所の一部が家計から国に変わるだけで、国立に比べ国の支援が圧倒的に少ない私立の収入構造の大枠が変わるわけではない。

私大団連によると、収入に占める学生の授業料・納付金と政府の補助金・交付金などは、私立が69.8%と13.1%、国立が17.6%と58.3%で、国の支援は国立に偏る。私立が訴えてきた国私間格差是正は国の支援の増額で財政基盤を強化し、国立に劣る教育条件を改善することだが、その視点は欠けている。

他方で、無償化の対象大学には、外部理事の登用や実務家教員の配置など一定の要件を設けることも検討されている。「メリットが少なく、増えるのは国の介入だけ」と懸念する声もある。


ただ、提言がすんなり受け入れられる状況ではない。試算ではA・B案ともに私立への公財政支出は大幅に増えるのに、国立は減る。国立大では、法人化以降の運営費交付金削減で、研究力が低下し科学技術立国の根幹が揺らいでいるとの不満が渦巻く。これ以上の予算削減に強い反発は必至で、国私間で予算奪い合いの泥仕合になりかねない。1兆円を越す支出増を財務当局が認めるとも思えない。

後払いについても、「実態は貸与奨学金と同じ」「卒業時に多額の借金を背負わせるのか」との批判は根強い。

それでも、国私間の格差是正が避けて通れない課題であるのは明らかだ。私立の言葉を借りれば「国立の学生は54万円を納付して256万円相当の教育を受け、私立は122万円の学納金で138万円相当の教育しか受けていない」。この不平等は、大学生の70%以上が私立に通う時代に、いつまでも放置できる問題ではない。

（編集委員 横山晋一郎）

確定申告の前にチェック
市販で賢い節税を。2018年の確定申告から適用、セルフメディケーション税制とは



日経電子版特集 PR

おとなのオフを愉しむ
TAKARAZUKA-TIME

宝塚歌劇
TAKARAZUKA

Vol. 3
オフにも仕事にも効く
秘訣はツカ・コミュニケーション

提供:宝塚大劇場



アクセスランキング 一覧>

1. 公衆無線LAN、登録1回でつながる 訪日客も便利に
2. 小平、ライバル李相花と紡いだ友情
3. 厚労相、裁量労働巡り謝罪 違う調査で労働時間比較
4. 株2万2000円台回復、後場高支えた個人の買い
5. 米ウーバー、日本でタクシー配車に戦略転換
6. 誰もがそれをやっていた
7. ドライブレコーダー100万台超え 17年販売
8. 小平「夢なし遂げた」 金から一夜、世界新に意欲
9. 「ソズスーツ」到着、試してみた 自動探寸と誤差も
10. 米ウーバー、第一交通と提携協議 タクシー大手とは初

2/19 18:00 更新

日経ビジネススクール

Logical Writing Seminar
—英語で学ぶロジカル・ライティング—



効果的な文章表現力の技術を高め、論理表現力を1日で英語で学ぶ!

2018/2/14(水) 開講
詳細をクリック

日経BP社

日経xTECH
アップルの対応は「不適切」が9割、iPhone速度抑制問題に関する独自調査

日経トレンドネット
格安SIMを据え置きで使えるホームルーターは便利?

日経ビジネス

『トヨタ物語』外伝
柳井正氏が読み解く『トヨタ物語』